

教 育 委 員 会 定 例 会

1 開 会

2 報 告

報告第 6 号 教育委員会 5 月定例会の会議録について

3 議 案

議案第 2 0 号 日立市奨学生選考委員会委員の任命について

議案第 2 1 号 日立市立小中学校等学区審議会委員の委嘱について

議案第 2 2 号 日立市教育支援委員会委員の委嘱について

議案第 2 3 号 日立市社会教育委員の委嘱について

議案第 2 4 号 日立市学校給食共同調理場運営審議会委員の委嘱について

4 その他

- (1) 令和 8 年第 2 回市議会定例会について
- (2) 令和 7 年度審議会等の開催状況について
- (3) 第 6 9 回桐生市臨海子ども会について
- (4) 令和 8 年度日立市職業探検少年団について
- (5) 市民運動公園野球場リニューアル記念事業について
- (6) ひたちシーサイドマラソン 2 0 2 6 のエントリー状況等について
- (7) 舟戸山古墳（久慈町）の調査成果について

5 次回の教育委員会の日程について

令和 8 年 7 月 2 3 日（木） 午後 1 時 3 0 分から
日立市役所 3 0 4 ・ 3 0 5 号会議室

6 閉 会

教育委員会 5 月定例会の会議録について

教育委員会 5 月定例会の会議録について、別紙のとおり報告するものとする。

令和 8 年 6 月 2 5 日提出

日 立 市 教 育 委 員 会

教 育 長 折 笠 修 平

教育委員会会議録（５月定例会）

日 時

令和８年５月２８日（木）
午後２時３０分から午後２時５６分まで

場 所

日立市役所 ３０４・３０５号会議室

出席委員

教育長	折笠 修平
教育長職務代理者	小野 智久
委 員	上村 由美
委 員	朝日 華子
委 員	額賀 隆

委員以外の出席者

教育部長	作山 直弘
次長	大内 弓子
次長（施設担当）	鈴木 清志
理事	窪田 康德
総務課長	西 勇人
学校施設課長	富岡 道雄
学務課長	正木 啓道
学校再編課長	酒地 康彦
生涯学習課長	澤井 博
スポーツ振興課長	市原 慎也
スポーツ振興課課長	下田 恭子
指導課長	青木 房子
記念図書館長	野口 要一
郷土博物館長	園原 淳
北部学校給食共同調理場長	小林 健児
教育研究所長	久保田将彦
総務課課長補佐（兼）庶務係長	塙 智光
総務課課長補佐（兼）計画財務係長	西野 晃平
総務課主幹	丸山奈々子

議 事

報 告

報告第 5 号 教育委員会 4 月定例会の会議録について

議 案

議案第 1 7 号 令和 8 年度教育委員会 6 月補正予算の提案について

議案第 1 8 号 日立市教育支援委員会委員の委嘱及び任命について

議案第 1 9 号 日立市視聴覚センター運営委員会委員の委嘱について

その他

- (1) 令和 8 年度小・中学校等の児童・生徒数について
- (2) 令和 8 年度公設児童クラブの児童数について
- (3) 令和 8 年度夏季教職員研修について

会 議 の 概 要

1 開 会

教 育 長 ただ今から、教育委員会 5 月定例会を開会します。

本日は、傍聴者はありません。

2 報 告

報 告 第 5 号 教育委員会 4 月定例会の会議録について

教 育 長 まず、報告第 5 号について、御意見等はございませんか。

全 委 員 特にありません。

教 育 長 それでは、本件については、承認されました。

3 議 案

議 案 第 1 7 号 令和 8 年度教育委員会 6 月補正予算の提案について

教 育 長 続いて、議事に移ります。
議案第 1 7 号について、総務課長から説明をお願いします。

総 務 課 長 1 番、歳入歳出予算です。
歳入については、5 3 4 万 9 千円を増額し、補正後の額を 2 0 億 2, 5 5 0 万 7 千円とするものです。
次に、歳出については、1, 8 1 2 万 3 千円を増額し、補正後の額を 7 7 億 1, 5 6 8 万 8 千円とするものです。
次に、内訳です。

1 番、歳入歳出予算、N o. 1 及び N o. 2 は、当初予算に、経済的に困窮する世帯に対する就学援助費を計上しておりますが、このうち部活動の地域展開に係る部分を対象として、国の新たな補助制度が設けられたことを受け、歳入を計上するものです。

N o. 1 はスポーツ、N o. 2 は文科系のクラブに参加する場合の就学援助費に対し補助が入るもので、補助率はどちらも 2 分の 1 でございます。

N o. 3、学校安全総合支援事業費は、県の委託事業であり、地震、津波、風水害などの複合災害を想定した実践的な防災教育の実施と地域連携体制の構築を図るものです。

受託した市町村が拠点校を指定し、拠点校を中心に取組を推進することとなっており、本市は松風中学校を拠点校とし、地域内の学校である久慈小学校、坂本東小学校と連携して、この事業を行います。

す。

補正額 110 万円は、アドバイザーを始め出席者への謝礼金、避難訓練や防災体験活動に使用する消耗品費、備品購入費などであり、No. 4 にございますように、関連歳入として県からの同額の委託金を計上いたします。

No. 5 及び No. 6 は、共に運動公園野球場再整備事業に係る歳入であり、No. 5 は国の内示に伴う国庫補助金の減額、No. 6 はそれに伴い財源の整理を行うものです。

No. 7 及び No. 11 に、同じ事業名で中学生スポーツ・文化活動推進事業費がございます。

部活動の地域展開に伴う国、県の新たな補助事業であり、地域クラブが活動時間や参加費、指導体制など、市が定める要件を満たす場合に、これを市が認定し、活動に要する経費について、補助金を交付するものでございます。

No. 7 はスポーツの、No. 11 は文科系のクラブへの補助であり、補助の対象となるのは、指導者への謝金、事務局の人件費のほか旅費、消耗品費などです。

No. 8 と No. 12 は関連歳入であり、どちらも補助率は、国 3 分の 1、県 3 分の 1 でございます。

No. 9 と No. 10 は、当初予算に計上した、部活動の地域展開に係る日立市スポーツ協会へのコーディネート業務などの委託料、市民科学文化財団へのミュージッククラブの運営業務委託料や、ミュージッククラブの立ち上げに必要な費用の補助について、国庫補助金が増額となったものです。

続きまして、2 番、地方債補正（変更）です。

運動公園野球場再整備事業費は、国庫補助金の減額に伴い、財源の整理を行うものです。

委員長 運動公園野球場再整備事業費に差額が発生した理由について、総括していただきたいです。

なお、今後、このような事例が日立特別支援学校校舎改築事業でも起こった場合に、どのように財源を確保するのか伺いたいです。

スポーツ振興課長 野球場の整備に当たり、国、県と協議し、令和 2 年度に創設された、国庫補助金を活用しました。

当初の交付率は高かったのですが、全国的に要望が高まり、県内でも多くの事業が手を挙げたことから、交付率が低くなりました。

本市でも、当初予定していた交付率から下がってしまい、差額が生じました。

また、採択に当たり市の別の事業にウエイトが置かれ、野球場整備への割り当てが減額となっていることも理由の 1 つとなっております。

事業ごとの補助となっており、割り当てを自由に配分することができないため、減額分については、公共事業等債、地方債で賄うことにより、一般財源からの支出を最小限にとどめております。

学校施設課長 日立特別支援学校校舎改築事業の財源確保につきましても、国からの補助金や地方債などで事業を進めることとなります。

国からの補助金が要望額に対して内示額が低くなった場合には、地方債などの割合を増やすことになります。

教 育 長 それでは、議案第 17 号について、可決することよろしいでしょうか。

全 委 員 異議なし。

教 育 長 議案第 17 号については、原案可決と決しました。

議 案 第 18 号 日立市教育支援委員会委員の委嘱及び任命について

教 育 長 次に、議案第 18 号について、学務課長から説明をお願いします。

学 務 課 長 日立市教育支援委員会委員は、令和 8 年 5 月 31 日をもって任期満了となるので、新たに委員を委嘱及び任命するものであります。

任期は、令和 8 年 6 月 1 日から令和 9 年 5 月 31 日まででございます。

本委員会は、各小中学校等における校内判定資料に関することや、障害の種類及び程度に応じた教育支援に関することなどについて審査する組織であります。

医師、教育職員、児童福祉施設の職員、学識経験者、市職員の 30 名以内をもって構成するものでございます。

今回新たに委嘱及び任命するのは 6 名です。

なお、現時点で教育職員に 2 名の欠員が生じております。

教育職員の委員は、教育支援委員会の判定資料を作成するなど、当該業務の中核をなすことから、早期に欠員を補充させていただきたいと考えております。

引き続き、特別な教育支援を必要とする幼児、児童生徒に対する早期からの一貫した教育支援の充実を図ってまいります。

教 育 長 それでは、議案第 18 号について、可決することよろしいでしょうか。

全 委 員 異議なし。

教 育 長 議案第 18 号については、原案可決と決しました。

議 案 第 19 号 日立市視聴覚センター運営委員会委員の委嘱について

教 育 長 次に、議案第 19 号について、記念図書館長から説明をお願いします。

記念図書館長 日立市視聴覚センター運営委員会委員に欠員が生じたので、新たに委員を委嘱するものでございます。

委員の任期は 2 年間でございますが、新たに委嘱する委員の任期は、前任者の残任期間である令和 9 年 8 月 31 日までとなります。

次に、委員名簿でございます。

人事異動などに伴い、11 名の委員のうち、氏名の左側に丸印が記載されている 3 名を新たに委嘱するものです。

まず、高橋 裕子 氏は、塙山小学校長であり、日立教育研究会からの推薦により、学校等代表者の区分で委嘱するものでございます。

次に、鈴木 亨 氏は、公益財団法人日立市民科学文化財団事務局長であり、人事異動により、各種関係団体代表者の区分で委嘱するものでございます。

次に、澤井 博 氏は、教育委員会生涯学習課長であり、人事異動により、関係行政機関職員の区分で委嘱するものでございます。

なお、名簿の下から 3 番目、根田 容子 氏は、同一の選出区分において、令和 8 年度に所属変更による委員継続となります。

教 育 長 それでは、議案第 19 号について、可決することよろしいでしょうか。

全 委 員 異議なし。

教 育 長 議案第 19 号については、原案可決と決しました。

4 そ の 他

(1) 令和 8 年度小・中学校等の児童・生徒数について

教 育 長 続いて、その他に移ります。
その他(1)について、学務課長から説明をお願いします。

学 務 課 長 まず、小学校につきましては、令和 8 年 4 月に楡形小学校と山部小学校が統合して、十王小学校となりましたことから、市内 22 校となっております。

中里小中学校の前期課程を含めた児童数の合計は、5,910 人

で、前年度と比べて269人の減少でございます。

普通学級は221クラスで、11クラスの減少です。

特別支援学級は97クラスで、1クラスの増加となっております。

中学校につきましては、市内12校に中里小中学校の後期課程を含めた生徒数の合計は、3,291人で、前年度と比べて100人の減少でございます。

普通学級は105クラスで、1クラスの増加です。

特別支援学級は49クラスで、3クラスの増加でございます。

日立特別支援学校は、小学部、中学部、高等部の合計児童生徒数が、130人となっており、前年度と比べて5人の減少となっております。

学級数は40クラスで、前年度と同数となっております。

小学校、中学校、中里小中学校、特別支援学校の児童生徒数の合計は、9,331人でございます。

前年度と比べて374人の減少、約3.9%の減少となります。

(2) 令和8年度公設児童クラブの児童数について

教 育 長 次に、その他(2)について、生涯学習課長から説明をお願いします。

生涯学習課長 1番、登録児童数でございます。

令和8年5月1日現在の登録児童数は、1年生から6年生までで合計1,410人でございます。

開設教室数につきましては、複数の教室を開設している小学校もございますので、合計で41クラスでございます。

また、今年度も待機児童数は0人でございます。

次に、2番、登録児童数の推移でございます。

令和4年度から令和8年度までの5年間の登録児童数の推移を表及び図でお示ししております。

折れ線グラフが全児童数、棒グラフが児童クラブの登録児童数です。

全児童数の減少傾向に合わせて、登録児童数も昨年の令和7年度と比較して減少傾向となっております。

今後も学校の協力を得ながら、希望するすべての児童が利用できるように事業を進めてまいります。

委 員 今後、減少傾向が続いていく上で、どのくらいまで減少したら児童クラブを廃止するかなどの計画があればお聞きしたいです。

生涯学習課長 公設児童クラブの登録児童数につきましては、ひたち子どもプラン2025におきましても、令和7年度をピークに減少するものと

見込んでおり、今後は、多少の増減が見られるとしても、基本的には減少傾向で推移するものと思われます。

今後の方針といたしましては、学校の再編や児童数減少の状況を見ながら対応することになりますが、保護者の就労支援という側面もございますので、基本的には、少数でも利用希望の児童がいる場合には、何らかの対応が必要になると思われます。

また、現時点では、何名以下になったら廃止等の具体的な基準はございません。

民間の児童クラブとの連携なども含め、今後の登録児童数の推移を見極めながら方針を検討してまいりたいと考えております。

委 員 学校再編で統合され、廃止となる学校も継続する可能性はありますか。

生涯学習課長 学校再編で統合された場合は、統合先の学校で児童クラブを開設する方向で考えております。

統合した学校の児童数に合わせて、受け入れる人数やクラス数などを検討してまいりたいと考えております。

(3) 令和8年度夏季教職員研修について

教 育 長 次に、その他(3)について、教育研究所長から説明をお願いします。

教育研究所長 本事業は、教育実践上の課題解決や教職員の資質向上のための研修でございます。

教育課題の解決や充実、発展を目指し、教職員の基本的資質を身に付ける研修や、専門的な資質を高める研修、幅広い視野と豊かな人間性を培う研修など、教職に必要な研修を夏季休業中に企画するものでございます。

なお、企画に当たっては、令和8年度日立の学校教育の重点事項を踏まえるとともに、日立市教育研究会や県主催の研修等の調整を図りながら、研修の内容の精選と効率化を進めているところでございます。

次に、内容でございます。

まず、基本的資質を身に付ける研修につきましては、2つございます。

幼児教育と小学校教育の接続のための研修会、コンプライアンス研修でございます。

専門的資質を高める研修につきましては、教師力パワーアップ講座を4回予定しております。

暴力行為の未然防止やその後の対応について、非認知能力の育

成、漢字の習得が困難な学習障害児への支援、デジタル・シティズンシップの育成の4つを計画しております。

そのほか、学級経営として、WEBQU研修会を計画しております。

次に、幅広い視野と豊かな人間性を培う研修につきましては、一般教養研修会を2回予定しております。

SOSの受け止め方に関する研修、教職員メンタルヘルスケアについての研修会を計画しております。

そのほか、共催研修として、本市の小中学校の教職員や幼稚園の教職員による教育研究会との共催事業や、子ども発達相談センターによる事業も計画しております。

なお、これらの研修につきましては、校務支援システムにおきまして、教育研究所発行の「りさーち」により募集を予定しております。

全部で14項目の研修会を予定しており、本資料に記載している9項目と共催研修5項目を企画していきたいと考えております。

(4) その他

教 育 長 そのほか、案件はありますか。

郷土博物館長 ギャラリー展「戦災と生活―米軍が記録した日立空襲―」の開催について御説明いたします。

今回の展示は、太平洋戦争末期の昭和20年、日立市が空襲を受けた、6月から7月の時期に合わせて開催するもので、戦時下の市民生活や空襲の実態を、写真や実物資料を通して振り返り、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えていただく機会として企画いたしました。

会期は、5月26日、火曜日から始まっており、7月20日、月曜日まで、郷土博物館2階のギャラリーで約40点を展示しております。

観覧は無料でございます。

展示の主な内容としまして、2つございます。

1つ目は、歴史的価値の高い米軍の記録写真です。

米軍戦略爆撃調査団報告書に収録されている日立地区の空襲に関する調査写真の一部を展示いたします。

2つ目は、市民の皆様から寄贈いただいた実物資料です。

出征士に送られた千人針や兵士が戦場で見つけた白たすきなど、戦時下の暮らしや時代背景を身近に感じられる資料を展示いたします。

たくさんの皆様に御来館いただければと思っております。

5 次回の教育委員会の日程について

教 育 長 次回の教育委員会定例会の日程について、総務課長からお願いします。

総 務 課 長 令和8年6月25日（木）午後1時30分から、日立市役所3階304・305号会議室で開催予定です。

6 閉 会

教 育 長 以上をもちまして、教育委員会5月定例会を終了いたします。

以 上

日立市奨学生選考委員会委員の任命について

日立市奨学生選考委員会委員を別紙のとおり任命するものとする。

令和 8 年 6 月 25 日提出

日立市教育委員会

教育長 折笠修平

(提案説明)

日立市奨学生選考委員会委員に欠員が生じたため、新たに委員を任命するものであります。

(任期 令和 8 年 6 月 25 日から令和 9 年 5 月 31 日まで)

日立市奨学生選考委員会委員名簿

(順不同、敬称略)

氏 名	生年月日	住 所	所 属	選出 区分	備考
ほりえ のりかず 堀江 紀和			市議会議員（総務産業委員会）	1	R 7. 6. 5～
おかべ しんじ 岡部 真二			市議会議員（教育福祉委員会）	1	R 7. 6. 5～
い나다 ゆうき 稲田 佑樹			日立市立小・中学校 P T A 連合会長	2	
きくち さちえ 菊池 幸恵			県北地区高等学校長会（日立 商業高等学校長）	2	R 7. 6. 5～
ふじた たけし 藤田 剛			日立市学校長会（助川中学 校長）	2	R 7. 6. 5～
すずき まさあき 鈴木 政明			日立市連合民生委員児童委 員協議会副会長	3	
やまがた しんいち 山形 新一			日立市連合民生委員児童委 員協議会副会長	3	
かわい きょうこ 河合 恭子			学識経験者（元学校長）	4	H27. 6. 1～
すずき まさと 鈴木 正人			学識経験者（元大学准教 授）	4	R 元. 6. 5～
まつもと まさお 松本 正生			保健福祉部長	5	R 5. 6. 7～
さくやま なおひろ 作山 直弘			教育部長	5	R 7. 6. 5～

※「○」は新委員

1 市議会議員 2 教育関係者 3 民生委員 4 学識経験者 5 市職員

日立市立小中学校等学区審議会委員の委嘱について

日立市立小中学校等学区審議会委員を別紙のとおり委嘱するものとする。

令和 8 年 6 月 2 5 日提出

日立市教育委員会

教育長 折笠修平

(提案説明)

日立市立小中学校等学区審議会委員に欠員が生じたので、新たに委員を委嘱するものであります。

(任期 令和 8 年 6 月 2 5 日から令和 9 年 6 月 3 0 日まで)

日立市立小中学校等学区審議会委員名簿

(順不同、敬称略)

	氏名	生年月日	住所（所属地）	所属等	選出区分	備考
○	ふじた たけし 藤田 剛			助川中学校長	1	
○	あらまき かついちろう 荒蒔 克一郎			中里小中学校長	1	
	す だ あつし 須田 篤史			多賀中学校 P T A 副会長	2	R 6. 6. 27～
	え とう かおる 江藤 馨			大久保小学校 P T A 会長	2	R 7. 7. 1～
○	は ら ゆきな 羽良 幸七			滑川中学校 P T A 会長	2	
○	すぎむら わかこ 杉村 稚子			諏訪小学校 P T A 会長	2	
	すずき み か 鈴木 美香			坂本東小学校 P T A 役員	2	R 7. 7. 1～
	こん の こうき 今野 幸樹			市議会議員（総務産業委員会）	3	R 7. 7. 1～
	いしかわ かおり 石川 香			市議会議員（教育福祉委員会）	3	R 5. 7. 1～
	いそ の あつし 磯野 敦			市議会議員（環境建設委員会）	3	R 7. 7. 1～
	いなだ ゆうき 稲田 祐樹			日立市立小・中学校 P T A 連合会長	4	R 4. 6. 23～
	わ だ のりひさ 和田 規寿			日立市立小・中学校 P T A 連合会顧問	4	R 6. 6. 27～
○	よこやま つとむ 横山 勉			日立市青少年育成推進会議副会長	4	
	よこやま よし え 横山 良恵			日立地区交通安全母の会連合会書記	4	R 7. 7. 1～
	えんどう たかとし 遠藤 隆利			元学校長	4	H22. 7. 1～
○	おおとも まさのり 大友 正徳			元学校長	4	
	おおうち こうへい 大内 康平			元学校長	4	H29. 7. 1～
	た やま やす お 田山 安雄			元学校長	4	H21. 7. 1～
○	てらやま かずお 寺山 一男			総務部長	5	
○	ち ば ゆういち 千葉 祐一			市民生活環境部長	5	

※「○」は新委員

1 市立小中学校長 2 市立小中学校 P T A 役員 3 市議会議員 4 学識経験者 5 市職員

日立市教育支援委員会委員の委嘱について

日立市教育支援委員会委員を別紙のとおり委嘱するものとする。

令和 8 年 6 月 25 日提出

日立市教育委員会
教育長 折笠修平

(提案説明)

日立市教育支援委員会委員に欠員が生じたので、新たに委員を委嘱するものであります。

(任期 令和 8 年 6 月 25 日から令和 9 年 5 月 31 日まで)

日立市教育支援委員会委員名簿

(順不同、敬称略)

氏 名	生年月日	住所（所属地）	所 属	選出 区分	備考
おかだ まさき 岡田 正樹			日立梅ヶ丘病院長	1	H26. 6. 1～
ほりうち やすはる 堀内 康治			堀内耳鼻咽喉科医院長	1	H20. 6. 1～
さきはら はるゆき 崎原 春幸			日立メディカルセンター長	1	R 6. 6. 1～
ふせ や ようこ 伏屋 陽子			サンアイ眼科院長	1	H23. 6. 1～
なかぐき ゆ か 中岫 由佳			日高小学校長	2	R 7. 6. 5～
すずき り か 鈴木 里佳			日立特別支援学校長	2	R 8. 6. 1～ H30～R 3 経験有
つかもと ともこ 塚元 倫子			助川小学校教諭	2	R 8. 6. 1～
さわはた みつこ 澤畠 充子			会瀬小学校教諭	2	R 元. 6. 5～
すがわら なおみ 菅原 直美			水木小学校教諭	2	R 4. 6. 1～
むらかみ まゆみ 村上 真弓			大沼小学校指導教諭	2	R 7. 6. 5～ H29～R 3 経験有
たない きょうこ 棚井 京子			塙山小学校教諭	2	R 元. 6. 5～ H27 経験有
ながやま ようこ 長山 陽子			油縄子小学校教諭	2	
こばやし ちづ こ 小林 千鶴子			日高小学校教諭	2	R 6. 6. 1～
あじま いくこ 安島 郁子			坂本東小学校教諭	2	R 3. 6. 3～
なかの みちよ 中野 美千代			十王小学校教諭	2	H29. 6. 1～
みうら えりこ 三浦 悦利子			日立特別支援学校教諭	2	R 4. 6. 1～ H29～R 2 経験有
きくま みゆき 菊間 みゆき			日立特別支援学校教諭	2	R 6. 6. 1～
もりた ちはる 森田 千晴			はなやま認定こども園長	2	R 8. 6. 1～
よしざわ かよこ 吉澤 佳代子			常陸太田特別支援学校教諭	2	R 7. 6. 5～
こむろ みかこ 小室 美歌子			北茨城特別支援学校教諭	2	R 7. 6. 5～
いのうえ ともみ 井上 智美			かみちよう保育園長	3	R 8. 6. 1～
こいけ よういち 小池 洋一			県北教育事務所主査元教育研究所長	4	R 7. 6. 5～ H28～R 2 経験有
まさき ひろみち 正木 啓道			学務課長	5	R 8. 6. 1～
あおき ふさこ 青木 房子			指導課長	5	R 6. 6. 1～
くぼた まさひこ 久保田 将彦			教育研究所長	5	R 8. 6. 1～
さとう むつみ 佐藤 睦			教育研究所指導主事	5	R 7. 6. 5～
なかいがわ ゆうじ 中井川 裕司			障害福祉課長	5	R 7. 6. 5～
しもだ れいこ 下田 礼子			子どもセンター所長	5	R 5. 7. 1～
ふるいち きょうこ 古市 香子			健康づくり推進課副参事	5	R 8. 6. 1～

※「○」は新委員

日立市社会教育委員の委嘱について

日立市社会教育委員を別紙のとおり委嘱するものとする。

令和 8 年 6 月 25 日提出

日立市教育委員会

教育長 折笠修平

(提案説明)

日立市社会教育委員は、令和 8 年 6 月 30 日をもって任期満了となるので、新たに委員を委嘱するものであります。

(任期 令和 8 年 7 月 1 日から令和 10 年 6 月 30 日まで)

日立市社会教育委員名簿

(順不同、敬称略)

	氏名	生年月日	住所（所属地）	所属等	選出区分	備考
○	よしだ かおる 吉田 薫			学校関係者（日立市学校長会、成沢小学校長）	1	
	かわぐち けいこ 河口 恵子			学校関係者（日立市立幼稚園・こども園長会、櫛形幼稚園長）	1	R 7. 4. 24～
	おのせ しずか 小野瀬 静香			茨城県県北生涯学習センター事業グループリーダー	2	R 2. 7. 1～
	しばた ももえ 柴田 百恵			ひたち生き生き百年塾推進本部副本部長	2	R 4. 7. 1～
	ねもと ひろみち 根本 弘道			日立市コミュニティ推進協議会	2	R 7. 6. 5～
	すずき ゆういち 鈴木 裕一			日立地区保護司会理事	2	R 6. 7. 1～
○	つかもと ひでき 塚本 秀樹			日立市人権擁護委員協議会委員	2	
	さんべい きょうこ 三瓶 京子			日立市青少年育成推進会議副会長	2	R 5. 6. 7～
○	よしむら ふみお 吉村 文生			日立市スポーツ推進委員協議会副会長	2	
○	かとう じろう 加藤 仁郎			日立国際交流協議会理事	2	
○	ひの たつや 日野 達哉			日立市新・放課後子ども総合プラン運営業務委託事業者（北部地区）	2	
	おおぬき ひろじ 大貫 広司			日立市新・放課後子ども総合プラン運営業務委託事業者（南部地区）	2	R 6. 7. 1～
○	いなだ ゆうき 稲田 佑樹			日立市立小・中学校PTA連合会長	3	
○	かきぬま ともみ 垣沼 智美			(一社)ライフ・ケア・ひたち すくすく担当主任	3	
	こうだ ゆたか 行田 豊			生涯学習コーディネーター	4	H22. 7. 1～
	とびた たかし 飛田 隆			茨城キリスト教大学教授	4	H22. 7. 1～

※「○」は新委員

1 学校教育関係

2 社会教育関係

3 家庭教育関係

4 学識経験者

日立市学校給食共同調理場運営審議会委員の委嘱について

日立市学校給食共同調理場運営審議会委員を別紙のとおり委嘱するものとする。

令和 8 年 6 月 2 5 日提出

日立市教育委員会
教育長 折笠修平

(提案説明)

日立市学校給食共同調理場運営審議会委員に欠員が生じたので、新たに委員を委嘱するものであります。

(任期 令和 8 年 6 月 2 5 日から令和 9 年 7 月 3 1 日まで)

日立市学校給食共同調理場運営審議会委員名簿

(順不同、敬称略)

氏名	生年月日	住所（所属地）	所属等	選出 区分	備考
あかつ こうじ 赤津 光司			市議会議員（総務産業委員会）	1	R 7. 8. 1～
ひるた みつお 蛭田 光雄			市議会議員（教育福祉委員会）	1	R 7. 8. 1～
いしかわ かおり 石川 香			市議会議員（教育福祉委員会）	1	R 7. 8. 1～
ふじもり ゆ か 藤森 結花			市議会議員（環境建設委員会）	1	R 7. 8. 1～
いしかわ さとる 石川 悟			石川クリニック院長	2	H23. 8. 1～
なかひろ かずよし 中廣 一善			根道ヶ丘クリニック院長	2	R 5. 8. 1～
あうち かずひこ 阿内 一彦			（一社）日立薬剤師会理事	3	H25. 8. 1～
おおうち たかよ 大内 崇代			（一社）日立薬剤師会理事	3	R 5. 8. 1～
しっ ち やすひろ 悉知 康弘			日立保健所次長兼衛生課長	4	R 7. 8. 1～
わ だ のりひさ 和田 規寿			日立市立小・中学校PTA 連合会顧問	5	R 6. 6. 27～
すずき み か 鈴木 美香			日立市立小・中学校PTA 連合会子育てネットワーク 委員長	5	R 7. 8. 1～
ねもと み お 根本 未央			油縄子小学校長	6	
おかむら かつあき 岡村 克明			十王中学校長	6	R 7. 8. 1～
こにし ゆうこ 小西 優子			茨城キリスト教大学生生活科学 部食物健康科学科准教授	7	R 3. 8. 1～
すずき ひさえ 鈴木 久恵			健康づくり推進課係長	8	H22. 6. 23～

※「○」は新委員

- 1 市議会議員 2 学校医 3 学校薬剤師 4 保健所職員 5 保護者代表
6 学校長 7 学識経験者 8 市職員

(1) 令和8年第2回市議会定例会について

1 会期

令和8年6月4日（木）から6月19日（金）まで【16日間】

2 主な質問及び答弁の概要

(1) 一般質問

照山 晃央 議員（日立市政クラブ）

○公共施設における脱炭素化と戦略的省エネルギー政策について

【学校体育館の断熱・遮熱対策について】

教育部長 夏の猛暑が常態化する中、児童生徒の健康と安全を確保する観点から、学校の屋内運動場における熱中症対策は喫緊の課題であると認識している。

また、屋内運動場は避難所としての機能も併せ持つため、夏季冬季の環境改善は、災害時の避難所機能の強化の面においても、重要であると考えている。

文部科学省は令和6年度から、学校の屋内運動場における熱中症対策として、空調設備の設置を推進するため、「空調設備整備臨時特例交付金」を新たに創設し、その導入支援を開始した。

国の交付金の活用に当たっては、空調効果の向上と省エネルギー化の推進を目的に、建物の断熱性の確保が要件の一つとされている。

本市においても、今後、学校の屋内運動場への空調設備の設置に当たっては、交付金を財源の一つとして活用することを検討していく。

併せて、屋内運動場の建物自体の断熱・遮熱性能の向上対策について、断熱フィルムや遮熱塗料などの活用も含め、効果的な断熱・遮熱方法について検討していく。

豊田 茂 議員（民主クラブ）

○安全・安心に暮らせるまちづくりの推進について

【学校教育におけるユニバーサルデザインについて】

教育部長 文部科学省は、多様な子どもたちを尊重し一人一人の可能性を引き出す教育を推進している。

本市では、教育活動全体を通じて、すべての人に配慮するという視点をもち、福祉関係機関や地域と連携して豊かな情操を育む体験活動を推進している。

具体的には、社会福祉協議会などから講師を招いて、小学校の総合的な学習の時間や特別活動等において、マタニティ体験や車椅子・アイマスク体験、手話などの福祉に関する体験活動を行っている。

これらの体験は、相手の立場に立って考える貴重な機会となっており、日常生活におけるユニバーサルデザインへの気付きや、他者への深い配慮の心を育む上で大変有意義なものとなっている。

また、道徳の授業において、思いやり、感謝、相互理解、寛容などの心を育む授業を市内すべての学校で実施しており、授業の中で学んだこれらの価値観を、先述した体験活動と関連付けることが、道徳的实践力を育むことにつながっている。

今後も、授業の中に福祉に関する体験活動を取り入れた教育をより一層充実させ、ユニバーサルデザインへの理解を深め、多様性を認め合い、共に生きる力を育む教育を推進していく。

添田 絹代 議員（公明党）

○地域のために中学生の力を発揮する防災活動について

【避難所設営や非常食炊き出し等を体験する「中学生による防災の集い」について】

教 育 長 近年、自然災害の頻発化・激甚化が進む中、被災地では地元の中高生が災害ボランティアとして活躍するなど、若い世代が地域防災の担い手とし

て注目を集めている。

文部科学省の「実践的な防災教育の手引き」では、児童生徒が「知る・備える・行動する」を通じて、自らの命を守る「自助」の力を高めるとともに、地域住民と協力して支え合う「共助」の意識や実践力を養うことで、将来の地域防災を担う主体的に行動する力の育成が求められている。

日高中学校における取組は、東日本大震災を経験していない子どもたちが地域の方と連携し、避難所設営や炊き出し等の実践的な活動をするものである。

日高中学校では、生徒たちが防災を「自分事」として捉え、主体的に行動する力を育む契機になったとして、今年度も同様の授業の実施を予定している。

さらに、日高中学校以外の学校においても、一部の生徒が地域の自主防災訓練に参加し、初期消火訓練や避難所運営訓練を行うなど、地域と連携して防災知識の定着と実践力の育成に努めている。

教育委員会としては、優れた実践事例の情報提供を行うなど、各学校と地域や自主防災組織とが連携して、体験型防災学習が実施できるよう努めていく。

【地域と連携した中学校への「防災部」の創設について】

教 育 長 本市では、「発達段階に応じた、危険を予測し回避できる能力と態度の育成」を目標に掲げ、各学校において避難訓練の実施や、地域・家庭と連携した防災学習・訓練を進めてきた。

また、東日本大震災では、中学生が、避難所となった中学校で大きな役割を果たしたことから、生徒が防災活動に主体的に関わることは重要だと認識している。

一部の学校では、生徒が参加して地域防災活動を行っているが、今後も

地域と学校が協力し、地域防災意識の醸成を図ることが重要であると考えている。

東京都荒川区の「防災部」の取組は、地域と連携して防災ジュニアリーダーを育成するものであり、生徒が地域防災への関心を高めるとともに、地域防災組織の高齢化や消防団員不足といった課題への対応にもつながるものであると受け止めている。

防災部の創設は、本市で進めている部活動の地域展開の中で、休日の地域クラブ活動の選択肢の一つとなる可能性があると考えている。

中学生が、地域クラブ活動の一員として防災活動に参加することは、地域へ関心をもち、将来的に地域活動の担い手となることにつながるものと認識している。

本市としては、部活動の地域展開における地域クラブ活動としての防災部の在り方について、先行事例を参考にしながら、調査研究していく。

下山田 幹子 議員（公明党）

○統合予定の宮田小学校校舎の改修について

【校舎建て替えから長寿命化改修に変更した経緯について】

教育部長 仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の統合により、神峰小学校として開校することとなる宮田小学校の校舎の整備方針を、当初、検討していた建て替えから長寿命化改修に変更したのは、文部科学省における学校施設の老朽化対策の方向性が見直されたことによるものである。

従来は、建築後40年程度を目安に校舎を建て替える方法が一般的であったが、国において既存施設の有効活用と長寿命化を図る考え方が示され、建て替えに比べてコストを抑えながらも、良好な教育環境を確保することができる長寿命化改修が全国的に採用されている。

長寿命化改修では、既存の柱や梁といった構造体を活用することで、建て替えと比較して、工事費の縮減を図ることができるとともに、工期の短縮が可能となることから、児童の学習環境への影響を抑えられる利点もある。

また、電気・ガス・水道などのライフラインの更新に加えて、内装・外装の改修等を行うことから、安全性と快適性の向上が図られ、良好な教育環境の確保が可能となる。

なお、統合対象の仲町小学校及び中小路小学校では、児童数の減少に伴い、複数の学年の児童が同じクラスとなる「複式学級」を編成しなければならない学校規模となっている。

そのため、統合準備委員会の協議において、早期の統合を進めていく必要性が高いとの結論に至り、統合により増設される教室にエアコンの整備などを行った上で、令和9年4月に統合することとした経緯がある。

【統合に向けた改修について】

教育部長 本市では、これまでも、学校施設の耐震化や老朽化対策、暑さ対策として普通教室へのエアコン設置など、児童生徒が安全・安心で快適な環境の中で学習できるよう積極的に環境整備を進めてきた。

宮田小学校においても、近年、東校舎のトイレの洋式化を進めたほか、水道設備などの修繕や雨漏りへの対応を図るなど、教育環境の維持・改善に努めてきた。

また、令和9年4月の統合を見据えた学校施設改修として、増設される普通教室、特別支援学級及び、図工室などの特別教室へのエアコン設置のほか、受変電設備の改修、児童クラブ建屋の新設などを進めていく。

なお、現在の宮田小学校校舎の長寿命化改修については、安全・安心で快適な教育環境の確保に向け、その必要性を認識している。

しかしながら、建築資材価格や人件費の高騰が続いていることから、その

時期や具体的な整備内容について検討していく必要があると考えている。

篠田 砂江子 議員（公明党）

○公共施設における蛍光灯の２０２７年問題への本市の対応について

【公立小中学校のＬＥＤ化について】

ア ＬＥＤ化の現状について

教育部長 学校施設においても、ＬＥＤ照明の導入は、その長寿命性や省電力という特性から、初期投資後の運用コスト削減に大きく寄与するものである。

そのため、これまでに校舎の改築等を行った諏訪小学校、日高小学校、豊浦小学校、久慈小学校、及び中里小中学校の５校においては、改築時にＬＥＤ照明を導入している。

しかし、市内小中学校及び特別支援学校合わせて３６校のうち、これら改築等を行った５校を除き、小学校１８校、中学校１２校、特別支援学校の計３１校については、引き続き既存の蛍光灯が使用されている状況である。

なお、これまで既存の照明設備が故障した際は、故障箇所のみＬＥＤ照明設備に交換している。

イ ＬＥＤ化に向けた今後の取組について

教育部長 本市の学校施設は、昭和４０年代から５０年代にかけて集中的に整備された経緯があり、老朽化が大きな課題となっているが、これまでも校舎の耐震化や、その老朽化への対応を進めてきた。

令和５年度には、児童生徒の学習環境の更なる向上を図るため、学校施設長寿命化計画を策定し、建物の改修に加え、電気、水道、ガスなどのライフラインの更新に合わせて省エネルギー化や環境負荷低減に配慮した整備を進めることとしており、学校におけるＬＥＤ照明の導入も位置付けている。

国際的に２０２７年末に蛍光灯の製造と輸出が禁止となるため、今後の取組については、近年の建築資材価格や人件費の高騰を踏まえ、財源確保や

効率的な整備方法について、改めて調査・検討を進め、学校施設のＬＥＤ化に取り組んでいく。

ウ 蛍光管を備蓄することについて

教育部長 流通の縮小を懸念した市場の影響などから、蛍光管の価格が上昇している状況である。

現在、各学校では、年間で数十本から、規模の大きい学校では１００本程度の蛍光管を購入しており、近年の価格上昇の影響から、蛍光灯照明の維持管理には多くの費用を要している状況である。

学校における蛍光管の備蓄については、今後、流通量の減少が想定されることから、統合により閉校した学校の未使用の蛍光管のほか、使用可能なものを回収し、備蓄している。

令和８年度末には、仲町小学校と中小路小学校の２校が閉校となる予定であるため、同様に使用可能な蛍光管を回収し、有効に活用していく。

ＬＥＤ化が完了するまでの間は、各学校で必要な蛍光管の数量や在庫数を把握しながら、供給不足に備えていく。

伊藤 智毅 議員（市民ネットワーク風）

○子どもファーストの部活動地域展開について

【子どもファーストの部活動地域展開の目指す理念と現状】

教 育 長 国は、学校部活動の課題の一つとして、少子化に伴う学校規模の縮小により、単一の学校単位ではチームスポーツ等の活動が十分に実施できない現状を挙げている。

本市の中学校においても、生徒数が６年間で約２割減少しており、単独校でのチーム編成や顧問の配置が困難になり、部活動の選択肢が減少している課題がある。

こうした状況から、本市が目指す中学生の部活動地域展開の理念は、子どもたちがスポーツや文化活動に親しめる機会を確保することで、子ども

たちが多様な選択肢の中から自ら活動を選択し、豊かな経験を積める受け皿を将来にわたって地域に構築していくことであると考えている。

これまでの取組については、本市では令和4年度から5年度にかけて検討委員会の設置やアンケート調査を行い、令和6年度から7年度にかけて、第1・第3土曜日を地域展開の準備の日とし、総合型地域スポーツクラブの実証事業などを行うとともに、子どもたちや保護者への部活動地域展開への理解を図ってきた。

今後の課題としては、特に、アンケート調査で休日の地域クラブ活動への参加を「希望しない・わからない」と答えた約46%の中学生に対し、多様なスポーツ・文化活動、地域活動を紹介するなどの丁寧な説明が必要と捉えている。

また、地域指導者の確保とその資質の向上のための研修会の開催、活動場所の確保、さらに保護者の経済的負担に配慮するための就学援助制度の活用などが必要と捉えている。

【行政と運営体制等の現状と課題】

教 育 長 本市では、地域資源を有効に活用する観点から、自治体が地域クラブを紹介する「個別クラブ紹介型」と、外部団体へ運営を委託する「委託団体管理型」を組み合わせた、「ひたちらしい」運営体制を推進している。

こうした取組を円滑に推進するため、教育委員会が全体を統括し、学校との連携調整を担うとともに、施設使用料の減免や団体への補助金、生活困窮世帯への就学援助などの財政支援を実施していく。

また、実務を担う日立市スポーツ協会及び日立市民科学文化財団に、それぞれ専任のコーディネーターを配置し、運動部については、認定地域クラブとの様々な連絡調整や、吹奏楽部については、地域展開に係る運営支援や環境整備の推進を図っている。

【地域展開の方向性と官民の体制強化】

教 育 長 中学生にとっての部活動と休日活動の方向性については、今年度以降も、平日は今までどおり学校部活動として実施する一方、休日の活動は地域クラブ活動へと移行し、中学生一人一人の主体的な選択に基づく参加としている。

中学生や保護者が安心して活動に参加できるよう、本市では国・県の方針に基づき、活動目的、適切な活動時間・休養日の設定、保険加入などを含む7つの要件を満たす団体を教育委員会が認定することにより、地域クラブの質と安全性を確保していく。

運営の在り方については、地域クラブによる自律的な運営を基本としつつ、当面は地域クラブへの一定の活動費を補助することで、団体の安定した運営体制の確立を支援していく。

更に地域クラブの自律的な運営に向けて、個別相談を随時実施しており、引き続き、それぞれの地域クラブの実情に寄り添いながら、伴走型の支援を行っていく。

教育委員会としては、今後の事業の進展等を踏まえながら、スポーツや文化の両分野における運営等に関する仕組みづくりについて、引き続き検討していく。

○学校再編について

【学校再編計画改定の経過と推進状況】

教育部長 日上市立学校再編計画は、令和3年2月の策定当初から、児童生徒数の推移などを踏まえて、3年程度を目安に学校再編の進捗状況を検証し、計画の見直しを行うこととしている。

当初の計画では、大沼小学校の学区を南北に分割し、北部を河原子小学校に、南部を水木小学校にそれぞれ統合し、大沼小学校の跡地に河原子中学校と泉丘中学校の統合校を新設することとなっていた。

しかしながら、本市がBRT沿線区域において、宅地造成に関する助成を進めている成果等の影響もあり、大沼学区周辺では、計画策定時の推計値に比べて児童数が増えている状況にある。

そのため、昨年5月に学識経験者・保護者・地域関係者・学校教育関係

者等の代表による日立市立学校再編計画改定検討委員会を設置し、計画の見直しについて協議した結果、河原子小学校・水木小学校・大沼小学校は現在地で存続し、河原子中学校は比較的距離の近い大久保中学校に統合するよう計画の改定を行った。

現在の学校再編の推進状況については、本年４月に、山部小学校と櫛形小学校を統合して十王小学校が開校し、令和９年４月には、仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の３校を統合して神峰小学校が開校することとなっている。

今年度は、神峰小学校の校歌・校章の制作のほか、統合により通学距離が延伸する児童に対する通学支援等について、協議を進めていく。

【大久保中と河原子中の統合の進め方】

教育部長 学校再編計画の改定に基づき、大久保中学校と河原子中学校の統合に向けて、様々な協議を慎重に行うためには、これまでの統合実績を踏まえると、概ね３年程度の期間が必要となる。

主なスケジュールとしては、１年目に校名を検討し、２年目に校歌・校章の制作を行い、３年目に教育課程や学校行事、ＰＴＡ組織の最終的なすり合わせ等を行うこととなる。

本年５月に、保護者や地域の代表、教職員などで構成する河原子中学校・大久保中学校統合準備委員会を設置したところであり、今後、制服の見直しなど、様々な協議を進めていく予定である。

河原子学区の保護者からは、通学距離が長くなるため、国道を横断することへの心配や自転車通学を求める声があるため、安全な通学方法などの検討を進めていくことが重要であると認識している。

また、本市の学校再編の考え方として、学校の規模に関わらず、対等な統合とすることとしており、統合準備委員会において、公正・公平に議論を重ね、広く情報提供に努めながら、校名等の合意形成を図り、一つ一つ

丁寧に協議を進めていく。

今後の学校再編については、令和13年から22年までを計画期間とする第2次学校再編計画を策定する際に、児童生徒数の推移や通学の安全性などを考慮し、検討する予定である。

引き続き、何よりも本市の未来を担う子どもたちの豊かな学びと健やかな成長のため、より良い教育環境の確保に努めていく。

石川 香 議員（アクティブひたち）

○不登校児童生徒への支援について

【本市の不登校の現状について】

教育部長 全国的には小中学校における不登校児童生徒数が増加傾向にあり、本市としても、これは極めて重要かつ深刻な課題であると認識している。

本市における不登校児童生徒数の推移については、2024年度は、小学校が国とほぼ同水準、中学校においては国より若干高くなっている状況であった。

しかしながら、2025年度の速報値では、小学校、中学校ともに、不登校児童生徒数は減少し、前年の国の平均値より低くなっている。

本市では、不登校対応として「新たな不登校を生まない支援、社会的自立に向けた支援」を学校教育における重点事項の一つとし、取り組んでいる。

新たな不登校を生まないための支援としては、不登校の兆候の早期把握と寄り添う支援をはじめ、子どもたちが分かりやすく楽しい授業づくり、自己肯定感を高めるための称賛の場の設定などを推進している。

各学校においては、毎月実施している生活アンケートや、年2回実施している学校・学級満足度調査を活用し、子どもたちが発するサインを見逃

さないように努め、必要に応じて個別面談を行っている。

次に、「不登校児童生徒に対しての自立への支援」としては、教育支援センター「ちゃれんじくらぶ」や校内フリースクールなどにおいて、一人一人に応じた学びの機会の提供や自立を促すための体験活動などを実施している。

また、教育相談員やスクールカウンセラーによる専門的な支援を行うとともに、保護者や教職員を対象とした研修会を開催し、子どもとともに保護者へのサポート体制を整えている。

今後も「新たな不登校を生まない支援、社会的自立に向けた支援」を推進し、児童生徒一人一人に寄り添った切れ目のない支援に努めていく。

【不登校児童生徒の成績評価について】

教育部長 文部科学省は、不登校児童生徒の成績評価について、第一に、「学習内容の適切性」、第二に、「保護者との連携協力体制」、第三に、「本人との直接的な関わり」の3つの要素を満たす場合に、成績評価が可能であるとしている。

本市においても、文部科学省の示した考え方に基づいて対応しているところであり、1点目の学習内容の適切性については、学級担任や教科担当教員、学年主任等が本人や保護者と相談しながら、一人一人の実態に即した課題に取り組めるよう支援している。

2点目の保護者との連携協力体制については、週に1回を目安に、個別の状況に応じ、様々な方法で話し合いを行い、学習状況を定期的かつ継続的に把握するよう努めている。

3点目の本人との直接的な関わりについては、放課後登校や別室登校での対応、状況に応じた家庭訪問、オンラインで児童生徒に寄り添う教育を行い、一人一人に応じた学習の成果に対する成績評価を実施している。

各学校では、成績評価の方法や進路に保護者が不安を抱えることがないよう、努めていく。

【不登校支援の情報提供について】

教育部長 本市では、毎年4月に小・中・義務教育学校の全保護者を対象に学校や教育研究所で受けられる教育相談についてのリーフレットを作成・配布することで、情報を提供している。

また、本市の公式ホームページでは、教育相談や不登校支援に関する様々な情報を集約しており、「不登校」というキーワードから検索することで、関係情報とともに「相談・支援」のページを閲覧することができ、相談窓口につながりやすい環境整備に努めている。

こうしたウェブサイトや、学校などを通して相談につながった児童生徒と、その保護者に対しては、相談員が対面による丁寧な教育相談を行うなど、児童生徒一人一人の状況に応じてきめ細かな支援体制を整えている。

「急に学校に行きたがらなくなった子どもに対しての親の接し方」など、不登校の兆候が見られる児童生徒の保護者に対して参考となる基本的な知識、見守り方などの情報を容易に入手できる環境整備に努めていくことは、保護者の不安な気持ちに寄り添うために重要である。

今後も、不登校やその兆候が見られる児童生徒、その保護者に向けて、ウェブサイト上に国や県、健康、福祉などの情報を一元的に整理し、わかりやすく情報を掲載するほか、検索キーワードを追加するなど、必要な情報にたどり着きやすい環境整備に努めていく。

【学びの多様化学校について】

教育部長 本市では、校内の不登校対策として、現在、2校で専任の教員免許を所有した支援員を配置する校内フリースクールを設置している。

その他の学校についても、教室とは別の部屋を設置して校内の教員が対応するなど、児童生徒の多様な学びの機会を保障し、社会的自立に向けた教育支援を行っている。

また、本市では校外の不登校対策としては、フリースクールの要素をもつ教育支援センター「ちゃれんじくらぶ」を2か所設置し、学校への登校が難しいなどの悩みや不安がある児童生徒を対象に、個別支援や集団活動を通して社会的自立に向けた教育支援を行っている。

今後は、「校内フリースクール」や「ちゃれんじくらぶ」などの不登校対策を更に深化させるとともに、不登校支援の新たな選択肢として、「学びの多様化学校」について、全国の動向や他自治体の先進的事例を踏まえながら、視察などを行い、調査研究を進めていく。

○若手教員への支援体制について

【若手教員への支援体制の現状について】

教育部長 本県においても、これまで新任教員や若手教員の離職が見られ、教育現場全体での対応が求められている。

県では、若手教員に対する支援の一つとして、初任者研修をはじめとした様々な研修が段階的に用意されており、教科指導、生徒指導、学級経営などの力を高め、教員としての使命感や実践的指導力を養うとともに、幅広い知見を計画的に習得できるよう図られている。

また、新任教員が在籍する学校には、指導助言を担当する拠点校指導員が市内全体で10名配置され、週1回、新任教員の授業づくりや業務に係る相談等を受ける体制が整備されている。

さらに、本市では、学力向上アドバイザーやスクールソーシャルワーカーを配置し、若手教員の授業づくりへの指導助言に当たったり、学校だけでは対応が困難な家庭・福祉分野の課題について専門的な支援を行っている。

併せて、教育研究所が各種研修の機会を提供するなど、若手教員を含む教職員が安心して教育活動に専念できる支援体制の充実に努めている。

【本市における支援体制のさらなる充実について】

教育部長 令和6年8月の中央教育審議会答申において、質の高い教師を確保するため、新卒教師の校内での適正な業務分担や持ち授業時数の軽減を進めるなど、若手教員の支援について組織的な体制を充実する必要性が示されている。

本市では、小学校において、英語や体育、理科などの専科教員の配置を年々増やしており、中学校では、採用1年目の教員を副担任とする配置や部活動顧問の複数配置を進め、初任者や若手教員の負担軽減を図っている。

さらに、各学校において、若手教員が業務を進めるに当たって、経験豊富なベテラン教員と若手教員がペアを組んで業務を行うことにより、若手教員が相談しやすい環境を整え、負担軽減が図られるよう努めている。

チーム担任制についても、学校規模による教員配置の課題等を含め、本市の実情を踏まえながら、実現の可能性について調査、研究を進めていく。

○公立学校の教職員の働き方改革について

【業務の持ち帰りの現状把握について】

教育部長 教員による業務の持ち帰りについては、個人情報保護及び情報セキュリティ確保の観点に加え、教職員の長時間勤務の是正といった観点から、文部科学省の指針においても「業務の持ち帰りは行わないことが原則」と明示されている。

現在、本市において、業務の持ち帰りの実態を把握するための調査は実施していないが、文部科学省が一部の公立小・中学校等を抽出して実施した教員勤務実態調査の結果では、業務の持ち帰りが一部で行われているとの結果が示されている。

そのため、市教育委員会が毎年計画的に実施している全校を対象とした学校訪問の際に、業務の持ち帰りなどについても聞き取りを行い、実態把握に努めていく。

【休憩時間取得の現状把握について】

教育部長 茨城県の条例においては、教職員の休憩時間は、1日の勤務時間が6時間を超える場合には45分、8時間を超える場合には1時間の休憩時間を与えるものとされている。

現在、各学校では、適切に休憩時間を取得できるよう、担任と担任以外の教員が休憩時間を取得する時間帯をずらした割り振りを行うなどの対応をとっている。

教職員が心身ともに健康に働く環境を整えることは、教員が子どもたちにゆとりを持って向き合う時間を確保することにつながり、子どもたちの健やかな学びと成長を支える上で重要である。

そのため、休憩時間の取得状況についても、市教育委員会による学校訪

問の際に、各学校から聞き取ることで実態把握を行い、教職員が働きやすい環境整備に努めていく。

【ホームページでの公表について】

教育部長 本市における教職員の働き方改革の推進を図るため、「市立学校の教育職員に関する業務量管理に係る実施計画」を令和８年４月に策定した。

この実施計画では、「教育職員の１か月の時間外在校等時間を４５時間以内、年間平均で月３０時間程度とする」という具体的な目標を掲げており、今後、実施状況等を教育委員会定例会に報告するとともに、その結果を市教育委員会のホームページで公表していく。

本市では、文部科学省や茨城県の指針等に基づき、教職員の働き方改革に係る情報提供を行っており、様々な情報提供の在り方については、ほかの自治体の取組状況も参考にしながら、調査、研究を進めていく。

３ 教育福祉委員会

<議案>

- (1) 議案第３３号 令和８年度日立市一般会計補正予算（第１号）中

第１条第２項の「第１表 歳入歳出予算補正」のうち

歳出 第１０款 教育費

<報告>

- (1) 報告第８号 令和７年度日立市継続費繰越しについての所管部分
(2) 報告第９号 令和７年度日立市繰越明許費の繰越しについての所管部分

以 上

(2) 令和7年度審議会等の開催状況について

審議会等の名称及び設置目的	担当課	委員数 (女性委員数)	開催日	出席委員数 (出席率)	主な審議内容等
1 日立市奨学生選考委員会 〔奨学生選定の適正を図る。〕	総務課	11 人 (2 人)	① 8/18	10 人 (91%)	(1) 令和8年度日立市奨学生 の選考について
2 日立市立小中学校等学 区審議会 〔教育委員会の諮問に応じ、小 中学校等の学区に関する事 項を審議し、小中学校等運営 の適正を図る。〕	学務課	19 人 (4 人)			※ 諮問事項がなかったた め未開催
3 日立市教育支援委員会 〔教育委員会の諮問に応じ、幼 児、児童及び生徒の障害の種 類及び程度に応じた教育支 援に関すること等について 審査し、早期からの一貫した 教育支援を充実させる。〕	学務課	30 人 (22 人)	①10/20	25 人 (83%)	(1) 令和8年度小学校（小 学部）入学予定児のうち 特別な支援が必要と思わ れるものの就学先につい て (2) 小・中学校に在籍して いる児童生徒の令和8年 度における教育措置の変 更（特別支援学級への入 級）等について
			②11/4	25 人 (83%)	
			③11/21	22 人 (73%)	
			④12/4	25 人 (83%)	
			⑤1/14	25 人 (83%)	
			⑥2/2	25 人 (83%)	
4 日立市社会教育委員会 議 〔社会教育に関し、教育委員会 に助言する。〕	生涯学習課	16 人 (6 人)	①7/8	11 人 (69%)	(1) 令和7年度生涯学習課 主要事業について (2) 今後の会議テーマにつ いて
			②9/19	10 人 (63%)	(1) 提言書素案について (2) グループ協議
			③11/4	13 人 (81%)	(1) 提言書の修正点につい て (2) グループ協議
			④1/19	13 人 (81%)	(1) 提言書に関する協議 (2) 提言書の最終確認

審議会等の名称及び設置目的	担当課	委員数 (女性委員数)	開催日	出席委員数 (出席率)	主な審議内容等
5 日立市いじめ調査委員会 〔教育委員会の諮問に応じ、いじめの防止等のための対策及び重大事態に係る事実関係について調査審議する。〕	指導課	10 人 (5 人)	① 1 /23	7 人 (70%)	(1) 正副委員長選出 (2) いじめの定義等について
			② 3 /27	8 人 (80%)	(1) 事例検討 (2) 事案の防止策について
6 日立市立図書館協議会 〔図書館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕について、館長に対して意見を述べる。〕	記念図書館	9 人 (4 人)	①10/31	7 人 (78%)	(1) 令和 6 年度業務報告について (2) 令和 7 年度事業計画について (主な意見等) ア 他自治体先進事例 （「にぎやかな図書館」NHK 特集）等を参考に した今後の運営の方向性について イ 図書購入費減少に伴う今後の購入計画について
			② 2 /10	6 人 (67%)	(1) 令和 7 年度事業中間報告について (主な意見等) ア 周囲の人が電子書籍の存在を知らなかった。年に 1 度大々的に P R を希望する。 イ デジタル化の時代に電子書籍の利用者数が減少していることに驚いた。利用者増に取り組んでほしい。

審議会等の名称及び設置目的	担当課	委員数 (女性委員数)	開催日	出席委員数 (出席率)	主な審議内容等
7 日立市視聴覚センター運営委員会 〔視聴覚センターの運営に関し、教育委員会の諮問に応じる。〕	視聴覚センター	11 人 (4 人)	① 2 / 12	9 人 (82%)	(1) 令和 7 年度事業中間報告について (2) 令和 8 年度事業概要(案)について (主な意見等) ア 交流センターでの出前上映会は、地域を盛り上げていくためにも良い取組であるため、様々な場所で開催してほしい。 イ 視聴覚センターは、規模の縮小や職員数の削減を余儀なくされており、子どもたちが伝統的な文化芸術を継承している様子を撮影依頼しようとしても難しい状況である。今後の視聴覚センターの在り方を見直し、今後も継続して文化活動の支援を行ってもらいたい。
8 日立市文化財保護審議会 〔教育委員会の諮問に応じ、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議する。〕	郷土博物館	6 人 (0 人)	① 1 / 29	6 人 (100%)	(1) 日立市指定工芸品「旧助川西上町舞屋台(山車 1 台)」の修理事業について (2) 国指定重要有形民俗文化財日立風流物(北町山車)の修理事業について (3) 国指定重要有形・無形民俗文化財日立風流物に係る収蔵施設整備事業について (4) 茨城大学人文社会科学部による舟戸山古墳(久慈町)の調査成果について (5) 小木津浜風流物(日高町)の調査について (6) 月山(東河内町)の測量調査について (主な意見等) ア 事務局の提案がおおむね了承された。

審議会等の名称及び設置目的	担当課	委員数 (女性委員数)	開催日	出席委員数 (出席率)	主な審議内容等
9 日立市郷土博物館協議会 〔郷土博物館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。〕	郷土博物館	13 人 (3 人)	①12/22	9 人 (64%)	(1) 令和7年度の事業について（経過報告） (2) 日立市文化財保存活用地域計画推進事業について (主な意見等) ア 近年の展覧会の内容には、職員の創意工夫と努力が見られ、またインターネットを活用した広報活動も大変評価できる。 イ 日立風流物、日立のさらなどの民俗文化財の保存伝承の取組、また「日立市文化財保存活用地域計画推進事業」における文化財回廊の整備・活用などを通して、市民が文化財に広く親しめれるようにしてほしい。
			②3/19	8 人 (57%)	(1) 令和7年度の事業について（報告） (2) 令和8年度の事業について（案） (主な意見等) ア 収蔵美術品展や収蔵資料展「ズーハク・テン」など工夫を凝らした展示事業が高く評価された。特にズーハクの広報印刷物は親しみやすいイラストを含め好評であった。 イ SNSやHPによる発信について、昨年度に比べ閲覧数が減少している現状を分析。発信回数の確保や「ヒット」となる記事作りの必要性が確認された。

審議会等の名称及び設置目的	担当課	委員数 (女性委員数)	開催日	出席委員数 (出席率)	主な審議内容等
10 日立市学校給食共同調理場運営審議会 〔共同調理場の運営に関し、教育委員会の諮問に応じる。〕	北部調理場	15 人 (7 人)	①1/23	12 人 (80%)	(1) 正副委員長選出 (2) 学校給食費の改定について

以 上

日立市奨学生選考委員会委員名簿

(順不同、敬称略) (令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所 (所属地)	所属等	選出 区分	備考
ほりえ のりかず 堀江 紀和			市議会議員 (総務産業委員会)	1	R 7. 6. 5～
おかべ しんじ 岡部 真二			市議会議員 (教育福祉委員会)	1	R 7. 6. 5～
わだ のりひさ 和田 規寿			日立市立小中学校 P T A 連合会長	2	R 7. 6. 5～
きくち さちえ 菊池 幸恵			県北地区高等学校長会 (日立 商業高等学校長)	2	R 7. 6. 5～
ふじた たけし 藤田 剛			日立市学校長会 (助川中学校 校長)	2	R 7. 6. 5～
さとう かおる 佐藤 薫			日立市連合民生委員児童 委員協議会副会長	3	H28. 12. 22～
たかはた しゅういち 高畠 修一			日立市連合民生委員児童 委員協議会副会長	3	R 5. 6. 7～
かわい きょうこ 河合 恭子			学識経験者 (元学校長)	4	H27. 6. 1～
すずき まさと 鈴木 正人			学識経験者 (元大学准教授)	4	R元. 6. 5～
まつもと まさお 松本 正生			保健福祉部長	5	R 5. 6. 7～
さくやま なおひろ 作山 直弘			教育部長	5	R 7. 6. 5～

1 市議会議員 2 教育関係者 3 民生委員 4 学識経験者 5 市職員

日立市立小中学校等学区審議会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所(所属地)	所属等	選出 区分	備考
ひらこ たけし 平子 剛之			助川小学校長	1	R 7. 7. 1～
は が としひで 芳賀 俊英			日高中学校長	1	R 7. 7. 1～
す だ あつし 須田 篤史			多賀中学校 P T A 副会長	2	R 6. 6. 27～
え とう かおる 江藤 馨			大久保小学校 P T A 会長	2	R 7. 7. 1～
さいとう り さ 齋藤 梨紗			大久保中学校 P T A 役員	2	R 7. 7. 1～
いなだ ゆうき 稲田 佑樹			河原子中学校 P T A 前会長	2	R 4. 6. 23～
すずき み か 鈴木 美香			坂本東小学校 P T A 前副会長	2	R 7. 7. 1～
こんの こうき 今野 幸樹			市議会議員(総務産業委員会)	3	R 7. 7. 1～
いしかわ かおり 石川 香			市議会議員(教育福祉委員会)	3	R 5. 7. 1～
いそ の あつし 磯野 敦			市議会議員(環境建設委員会)	3	R 7. 7. 1～
わ だ のりひさ 和田 規寿			日立市立小・中学校 P T A 連合会長	4	R 6. 6. 27～
みなかわ やすひろ 皆川 康博			日立市立小・中学校 P T A 連合会顧問	4	R 4. 6. 23～
た だ けんいち 多田 賢一			日立市青少年育成推進会議副会長	4	R 7. 7. 1～
よこやま よし え 横山 良恵			日立地区交通安全母の会連合会書記	4	R 7. 7. 1～
えんどう たかとし 遠藤 隆利			元学校長	4	H22. 7. 1～
おおうち こうへい 大内 康平			元学校長	4	H29. 7. 1～
た やま やす お 田山 安雄			元学校長	4	H21. 7. 1～
なな い のりゆき 七井 則之			総務部長	5	R 5. 7. 1～
きく ち たかし 菊池 誉			市民生活環境部長	5	R 6. 6. 27～

- 1 市立小・中学校長 2 市立小・中学校 P T A 役員 3 市議会議員 4 学識経験者
5 市職員

日立市教育支援委員会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏 名	生年月日	住所（所属地）	所 属	選出 区分	備考
おかだ まさき 岡田 正樹			日立梅ヶ丘病院長	1	H26. 6. 1～
ほりうち やすはる 堀内 康治			堀内耳鼻咽喉科医院長	1	H20. 6. 1～
さきはら はるゆき 崎原 春幸			日立メディカルセンター長	1	R 6. 6. 1～
ふせ や ようこ 伏屋 陽子			サンアイ眼科院長	1	H23. 6. 1～
なかぐさ ゆ か 中岫 由佳			日高小学校長	2	R 7. 6. 5～
せ お さかえ 瀬尾 栄			日立特別支援学校長	2	R 4. 6. 1～
さわはた みつこ 澤畠 充子			会瀬小学校教諭	2	R 元. 6. 5～
いがらし あい 五十嵐 安衣			諏訪小学校教諭	2	R 7. 6. 1～
すがわら なおみ 菅原 直美			水木小学校教諭	2	R 4. 6. 1～
むらかみ まゆみ 村上 真弓			大沼小学校指導教諭	2	R 7. 6. 5～
たない きょうこ 棚井 京子			塙山小学校教諭	2	R 元. 6. 5～
こばやし ち づ こ 小林 千鶴子			日高小学校教諭	2	R 6. 6. 1～
しばた やすひと 柴田 康仁			豊浦小学校教諭	2	R 5. 6. 7～
う た がわ ちはる 雅楽川 千春			久慈小学校教諭	2	R 7. 6. 5～
あじま いくこ 安島 郁子			坂本東小学校教諭	2	R 3. 6. 3～
なかの み ち よ 中野 美千代			櫛形小学校教諭	2	H29. 6. 1～
みうら えり こ 三浦 悦利子			日立特別支援学校教諭	2	R 4. 6. 1～
きくま 菊間 みゆき			日立特別支援学校教諭	2	R 6. 6. 1～
たしろ のぶこ 田代 信子			みやた認定こども園副園長	2	R 7. 6. 5～
よしざわ か よ こ 吉澤 佳代子			常陸太田特別支援学校教諭	2	R 7. 6. 5～
こむろ み か こ 小室 美歌子			北茨城特別支援学校教諭	2	R 7. 6. 5～
うすい かずみ 薄井 和美			おおもり保育園長	3	R 7. 6. 5～
こいけ よういち 小池 洋一			県北教育事務所主査元教育研究所長	4	R 7. 6. 5～
きたみ ゆたか 北見 裕			学務課長	5	R 6. 6. 1～
あおき ふさこ 青木 房子			指導課長	5	R 6. 6. 1～
もろはし まさかず 諸橋 正和			教育研究所長	5	R 6. 6. 1～
さとう むつみ 佐藤 睦			教育研究所指導主事	5	R 7. 6. 5～
なかいがわ ゆうじ 中井川 裕司			障害福祉課長	5	R 7. 6. 5～
しもだ れいこ 下田 礼子			子どもセンター所長	5	R 5. 7. 1～
たかはし え 高橋 くに江			健康づくり推進課長	5	R 3. 6. 3～

1 医師 2 教育職員 3 児童福祉施設の職員 4 学識経験者 5 市職員

日立市社会教育委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所(所属地)	所属等	選出区分	備考
は が としひで 芳賀 俊英			学校関係者(小中学校校長会 日高中学校長)	1	R 4. 7. 1～
かわぐち けいこ 河口 恵子			学校関係者(日立市立幼稚園・こども園長会 楡形幼稚園長)	1	R 7. 4. 24～
お の せ しずか 小野瀬 静香			茨城県県北生涯学習センター事業グループリーダー	2	R 2. 7. 1～
しばた ももえ 柴田 百恵			ひたち生き生き百年塾推進本部副本部長	2	R 4. 7. 1～
ねもと ひろみち 根本 弘道			日立市コミュニティ推進協議会	2	R 7. 6. 5～
すずき ゆういち 鈴木 裕一			日立地区保護司会理事	2	R 6. 7. 1～
おおとも まさのり 大友 正徳			日立市人権擁護委員協議会委員	2	R 6. 7. 1～
さんべい きょうこ 三瓶 京子			日立市青少年育成推進会議副会長	2	R 5. 6. 7～
さかもと たかし 坂本 貴史			日立市スポーツ推進委員協議会副会長	2	R 4. 7. 1～
まつうら みゆき 松浦 みゆき			日立国際交流協議会理事	2	R 2. 7. 1～
いいだ りょう 飯田 遼			日立市新・放課後子ども総合プラン運営業務委託事業者(北部地区)	2	R 7. 6. 5～
おおぬき ひろじ 大貫 広司			日立市新・放課後子ども総合プラン運営業務委託事業者(南部地区)	2	R 6. 7. 1～
わだ のりひさ 和田 規寿			日立市立小・中学校PTA連合会長	3	R 6. 7. 1～
かげやま みき 影山 美樹			(一社)ライフ・ケア・ひたちすくすく担当主任	3	H30. 7. 1～
こうだ ゆたか 行田 豊			学識経験者(茨城県薬物乱用防止指導員日立地区協議会)	4	H22. 7. 1～
とびた たかし 飛田 隆			茨城キリスト教大学教授	4	H22. 7. 1～

1 学校教育関係

2 社会教育関係

3 家庭教育関係

4 学識経験者

日立市いじめ調査委員会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所（所属地）	所属等	選出 区分	備考
すえなが じゅんこ 末永 純子			日立港病院医師（理事長）	1	H26. 11. 1～
こんどう さとし 近藤 識之			近藤法律事務所	2	H28. 11. 1～
まつやま ともみ 松山 友美			茨城県日立児童相談所長	3	R 7. 4. 24～
とみやま あきこ 富山 明子			日立市こども発達相談センター相談員	3	R 4. 4. 28～
すずき あきこ 鈴木 明子			日立市人権擁護委員会人権擁護委員	3	R 5. 7. 27～
かわの べ かずし 川野邊 和			田尻小学校長	4	R 7. 4. 24～
とびた たかし 飛田 隆			茨城キリスト教大学文学部 児童教育学科教授	5	H28. 4. 1～
さくらい まさかつ 櫻井 昌克			警察OB	6	H31. 4. 25～
ひらさわ かなえ 平澤 可苗			保健福祉部子育て支援課長 （兼）こども家庭センター長	6	R 7. 4. 24～
とびた よしみつ 飛田 賀光			市民生活部参事（兼）女性若者 支援課長	6	R 7. 4. 24～

1 精神保健 2 法律 3 心理・福祉等 4 児童等指導 5 学識経験者 6 その他

日立市立図書館協議会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏 名	生年月日	住 所	所 属	選出 区分	備 考
さいとう たかし 齊藤 貴司			中小路小学校長 日立市教育研究会学校図 書館教育研究部長	1	R 7. 6. 5～
わだ のりひさ 和田 規寿			日立市立小・中学校 P T A連合会長	2	R 6. 5. 30～
きくち いくこ 菊池 幾子			十王図書館ボランティア	2	H21. 9. 1～
いしかわ よしのり 石川 善憲			久慈交流センター運営委 員会委員長	2	H29. 9. 1～
すずき たかし 鈴木 尚			多賀図書館ボランティア 朗読集団喜美談語代表	2	R 7. 9. 1～
たけし かずえ 武士 一枝			(一社) ライフ・ケア・ ひたち会長	3	R 7. 9. 1～
くぼき まさひろ 窪木 雅啓			元子ども読書活動推進アド バイザー	4	R 元. 6. 5～
しのだ さ え こ 篠田 砂江子			市議会議員 (教育福祉委 員会)	4	R 7. 6. 5～
むらかみ ふさこ 村上 房子			元教育委員会参事	4	R 7. 9. 1～

1 学校教育関係者

2 社会教育関係者

3 家庭教育関係者

4 学識経験者

日立市視聴覚センター運営委員会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所(所属地)	所属等	選出 区分	備考
いわなみ えいいち 岩波 英一			日立市文化協会長	1	R元. 9. 1～
たかはし あきら 高橋 央			市議会議員(教育福祉 委員会)	2	R 7. 6. 5～
おおぬき ひろとし 大貫 弘敏			日立市教育研究会(山部 小学校長)	3	R 7. 6. 5～
もりた ちはる 森田 千晴			はなやま認定こども園長	3	R 7. 6. 5～
いしかわ わたる 石川 渉			公益財団法人日立市民科 学文化財団事務局長	4	R 6. 5. 30～
せき かずたか 関 一敬			株式会社JWAY	4	R 7. 9. 1～
みのしま かずお 美濃島 和男			ひたちビデオサロン	4	R 3. 9. 1～
こまた こ 小又 けい子			なでしこ会	4	R 3. 9. 1～
おおぬき としゆき 大貫 利之			市民生活環境部コミュニ ティ協働課長	5	R 7. 6. 5～
ねだ ようこ 根田 容子			教育委員会生涯学習課長	5	R 7. 6. 5～
あおき ふさこ 青木 房子			教育委員会指導課長	5	R 6. 5. 30～

- 1 学識経験者 2 市議会議員 3 学校等代表者 4 各種関係団体代表者
5 関係行政機関職員

日立市文化財保護審議会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所（所属地）	所属等	分野	備考
あ く つ ひさし 阿久津 久			元茨城県教育財団埋蔵文化財部長 前茨城県県北教育事務所埋蔵文化財指導員	先史 古代	H 4. 5. 1～
こ う だ かつひこ 國府田 克彦			元東海村立村松小学校長	学校教育 自然 (地質)	H24. 5. 1～
かわまた まさひで 川俣 正英			元茨城県立歴史館史料部行政資料室長	近代	R 6. 5. 1～
おおくぼ のりみつ 大窪 範光			元茨城高等学校・茨城中学校長	古代 中世	R 2. 5. 1～
た な か ゆたか 田中 裕			茨城大学人文社会科学部教授	先史 古代 文化財	H28. 5. 1～
さがわ たけお 佐川 武男			川一工匠棟梁 日本伝統建築技能認定者	建造物	H30. 5. 1～

日立市郷土博物館協議会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所（所属地）	所属等	選出 区分	備考
くぼき たかゆき 窪木 隆之			日立市立金沢小学校長（市 教育研究会社会科教育部 長）	1	R 6. 5. 1～
ほそかい まさゆき 細貝 雅之			茨城県立日立第一高等学 校・附属中学校長	1	R 7. 5. 1～
すずき よういち 鈴木 洋一			明秀学園日立高等学校（通 信制）教頭	1	R 2. 5. 1～
いわま のぶゆき 岩間 信之			茨城キリスト教大学文学 部文化交流学科教授	2	H24. 5. 1～
ささおか あきら 笹岡 明			郷土ひたち文化研究会理 事	2	H30. 5. 1～
とみた たもつ 富田 任			茨城県立歴史館資料調査専 門員	2	R 6. 5. 1～
てるやま あきお 照山 晃央			日立市議会議員（教育福祉 委員会委員長）	2	R 7. 6. 5～
なぐら ごうじろう 名倉 剛治郎			日立美術協会長	3	R 2. 5. 1～
しばた ももえ 柴田 百恵			ひたち生き生き百年塾推 進委員会委員	3	H18. 5. 1～
たかくら たくま 高倉 拓真			(株)日立製作所日立事業所エ ネルギー総務部総務グルー プ部長代理	3	R 5. 6. 29～
みずい わ ひさかつ 水庭 久勝			日立郷土芸能保存会長	3	H18. 5. 1～
みながわ ゆ み こ 皆川 悠美子			日立市らぼーる協会長	3	H14. 5. 1～
か こ ゆ き こ 加古 由岐子			子ども子育て会議委員	4	H30. 5. 1～

1 学校教育関係者

2 学識経験者

3 社会教育関係者

4 家庭教育関係者

日立市学校給食共同調理場運営審議会委員名簿

(順不同、敬称略)(令和8年3月31日現在)

氏名	生年月日	住所(所属地)	所属等	選出 区分	備考
あかつ こうじ 赤津 光司			市議会議員(総務産業委員会)	1	R 7. 8. 1～
ひるた みつお 蛭田 三雄			市議会議員(教育福祉委員会)	1	R 7. 8. 1～
いしかわ かおり 石川 香			市議会議員(教育福祉委員会)	1	R 7. 8. 1～
ふじもり ゆか 藤森 結花			市議会議員(環境建設委員会)	1	R 7. 8. 1～
いしかわ さとる 石川 悟			石川クリニック院長	2	H23. 8. 1～
なかひろ かずよし 中廣 一善			根道ヶ丘クリニック院長	2	R 5. 8. 1～
あうち かずひこ 阿内 一彦			(一社)日立薬剤師会理事	3	H25. 8. 1～
おおうち たかよ 大内 崇代			(一社)日立薬剤師会理事	3	R 5. 8. 1～
しつち やすひろ 悉知 康弘			日立保健所次長兼衛生課長	4	R 7. 8. 1～
わだ のりひさ 和田 規寿			日立市立小・中学校 PTA連合会長	5	R 6. 6. 27～
すずき みか 鈴木 美香			日立市立小・中学校 PTA連合会委員	5	R 7. 8. 1～
あくつ あきこ 坏 聡子			大沼小学校長	6	R 7. 8. 1～
おかむら かつあき 岡村 克明			十王中学校長	6	R 7. 8. 1～
こにし ゆうこ 小西 優子			茨城キリスト教大学生生活科学部食物健康科学科准教授	7	R 3. 8. 1～
すずき ひさえ 鈴木 久恵			健康づくり推進課係長	8	H22. 6. 23～

- 1 市議会議員 2 学校医 3 学校薬剤師 4 保健所職員 5 保護者代表
6 学校長 7 学識経験者 8 市職員

(3) 第 69 回桐生市臨海子ども会について

1 概要

(1) 趣旨

国内親善都市である桐生市の子どもたちに海洋に親しむ機会を設け、団体行動を通じて生活指導を行うことで、桐生市の子どもたちの健康増進及び健全な子ども会の発展に寄与する。

(2) 主催 桐生市、桐生市子ども会育成団体連絡協議会

(3) 開催場所 河原子海水浴場

(4) 宿泊施設 河原子旅館組合所属旅館

(5) 開催期間

令和 8 年 7 月 24 日（金）から 26 日（日）まで（2 団編成 1 泊 2 日）

(6) 参加者

桐生市の小学 3 年生以上の子ども会会員及び育成会会員 計 400 人（予定）

区分	実施期間	子ども会会員	育成会会員	計
第 1 団	7 月 24 日（金）から 25 日（土）まで	160 人	40 人	200 人
第 2 団	7 月 25 日（土）から 26 日（日）まで	160 人	40 人	200 人

【参考：参加人数実績】

（ ）は小・中学生の人数

区分	令和元年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
第 1 団	258 人（162 人）	148 人（ 83 人）	188 人（105 人）	150 人（ 80 人）
第 2 団	167 人（ 98 人）	134 人（ 66 人）	150 人（ 82 人）	146 人（ 70 人）
計	425 人（260 人）	282 人（149 人）	338 人（187 人）	296 人（150 人）

※ 令和 2 ～ 4 年度は中止

2 行事内容

(1) 歓迎式典

ア 日時 7 月 24 日（金）午後 1 時から

イ 場所 河原子海水浴場烏帽子岩

ウ 内容 桐生市長・日立市長あいさつ、桐生市へ記念品贈呈など

(2) 海水浴、レクリエーション等

(3) 一斉ラジオ体操 7 月 25 日（土）午前 6 時 30 分から

※ 河原子学区コミュニティ推進会が実施する一斉ラジオ体操に参加

3 本市の対応

事業を安定的に継続させ、親善都市との交流を深めるため、桐生市子ども会育成団体連絡協議会に対し、開催費用の一部を助成する。

以 上

(4) 令和8年度日立市職業探検少年団について

1 目的

小・中学生を対象に、11の職種別の少年団が、それぞれの職業に関係する団体の協力の下に、専門的な知識や経験を持つ方の指導を受けながら、各種の職業を探検（見る・聞く・体験）するキャリア教育を提供する。

2 活動の経過

	経過
平成18年度	事業開始 農業、林業、水産業、ものづくり、あきんど、IT（後にパソコンに改称）、福祉の7つの職業探検少年団で活動始める。
平成19年度	科学探検少年団が加わる。（計8団体）
平成20年度	建築デザイン、観光探検少年団が加わる。（計10団体）
平成23年度	メディア探検少年団が加わる。（計11団体）
令和2年度	「福祉」に医療分野を追加し「福祉・医療」とした。

3 指導団体

No.	少年団名	指導団体
1	農業	檜村ふぁーむ
2	林業	助川山保全くらぶ
3	水産業	久慈町漁業協同組合、久慈浜丸小漁業協同組合
4	ものづくり	日立商工会議所工業部会及び各事業所
5	パソコン	NPO法人コミュニティNETひたち
6	福祉・医療	社会福祉法人日立市社会福祉協議会
7	科学	NPO法人日立理科クラブ
8	建築デザイン	日立市建設組合
9	観光	一般社団法人日立市観光物産協会、市内観光業者
10	メディア	株式会社JWAY
11	あきんど	日立商工会議所商業部会及び各事業所

4 活動内容及び団員数

(令和8年6月12日現在)

No.	少年団名	内 容	団員数（人）		
			定員	団員数	
				今年度	昨年度
1	農業	野菜の種まきや植え付け、収穫や加工などの体験を通して、農業の苦労や喜びを味わうとともに、農業への理解を深める。	15	18	18
2	林業	森林の観察や植林、間伐等の体験を通して、林業の意義や重要性を学び、林業への理解を深める。	20	15	18
3	水産業	船びき網漁の見学や地魚の調理実習、ビーチクリーンなどを通して、海の大切さを体感し、水産業への理解を深める。	30	13	18
4	ものづくり	工芸品等の作成や工場の見学などを通して、工業の歴史やものづくりの技術を学び、製造業への理解を深める。	10	14	20
5	パソコン	パソコン操作の基礎的知識とプログラム作りを学び、情報処理活用能力検定3級資格の取得を目指す。	10	12	5
6	福祉・医療	世代間の交流や高齢者とのふれあいを図るとともに、ボランティア活動や福祉、介護・医療の重要性の理解を深める。	25	31	32
7	科学	モーターや電池の作成、理科実験や工作を体験しながら、水力、風力、火力発電所の仕組みや環境の大切さを学ぶ。	20	4	7
8	建築デザイン	道具の種類や使用方法、CADを使った設計技術など、伝統的技法や最新の建築技術を学び、製品作りを体験する。	15	14	13
9	観光	市内の観光について学び、旅館や土産品店等での体験、観光地の見学などを通して、観光全般の理解を深める。	20	28	16
10	メディア	取材や記事の書き方などを学び、自分の考えを伝える力を養い、テレビ、ラジオ等のメディアへの理解を深める。	10	8	7
11	あきんど	「どういうものが、どうやったら、いくらで、なぜ売れたのか」等、売り方の工夫や商売の楽しさ・厳しさを学ぶ。	10	22	21
合 計			185	179	175

以 上

(5) 市民運動公園野球場リニューアル記念事業について

1 概要

再整備を進めている市民運動公園野球場（愛称：日立市池の川さくらスタジアム）の供用開始に伴い、リニューアル記念式典を実施するとともに、令和8年度から9年度にかけて、施設の利用促進及びにぎわい創出を図るため、野球場を活用した各種事業を実施する。

2 リニューアル記念式典について

- (1) 日時 令和8年7月1日（水） 午後1時30分から（1時間程度）
- (2) 会場 市民運動公園野球場（日立市池の川さくらスタジアム）
- (3) 内容
 - ア 主催者挨拶（市長）
 - イ 事業経過報告
 - ウ 来賓祝辞
 - エ 来賓紹介
 - オ 記念セレモニー（テープカット、セレモニアルピッチ）
 - カ 内覧会

3 リニューアル記念事業（予定）

- (1) ふら・スポフェスタ 2026（7月4日）
- (2) 第97回都市対抗野球北関東大会（7月6日～10日）
- (3) 日立市一斉ラジオ体操（市民運動公園野球場リニューアル記念開催）（7月19日）
- (4) 第79回市民軟式野球大会（7月26日～9月）
- (5) B Cリーグ交流戦 アストロプラネッツ×埼玉西武（8月29日）
- (6) 第66回日立市内高校野球大会（10月24日・25日、11月1日）
- (7) 第3回日立市学童親善野球大会（11月21日・22日、28日）
- (8) 第4回大学野球スプリングフレッシュリーグ in 茨城（令和9年3月20日～22日）



以 上

(6) ひたちシーサイドマラソン 2026 のエントリー状況等について

1 大会概要

- (1) 開催日 令和8年11月15日(日) 雨天決行
- (2) 種目 マラソン (42.195 km)
- (3) 定員 6,000 人

2 エントリーについて

- (1) 募集期間 令和8年4月5日(日) から8月31日(月) まで
- (2) エントリー状況 (令和8年6月22日(月)現在)

項目	2026 大会	2025 大会	増減
エントリー総数	2,870 人	1,440 人	1,430 人
男性	2,435 人	1,254 人	1,181 人
女性	435 人	186 人	249 人

※ 前年同時期比で 1.99 倍

3 エントリー促進に向けた主な取組

- (1) 特典エントリーの実施 (申込期限: 7月30日(木) まで)

ア 目的 大会の話題性向上や他大会との差別化を図るとともに、特産品等を活用した地域PRを行い、参加者満足度の向上につなげる。

イ 内容 希望者は、エントリー時に以下の特典が選択できる。(複数選択可)

			
日立の海の幸 (あんこう鍋セット) (+3,000 円)	オリジナルキャップ (+2,000 円)	オリジナルゼッケン留め (+0 円)	

- (2) 託児サービスの導入 (6月下旬募集開始予定)

ア 目的 子育て世代が参加しやすい環境づくりを行う。

イ 内容 市民運動公園野球場会議室やブルペンを活用して託児を行う。

- (3) ランナー・市民向け前日祭の実施

ア 開催日 令和8年11月14日(土) 午後を予定

イ 目的 ゲストと触れ合える機会を創出し、参加者満足度向上及びにぎわい創出につなげる。

ウ 内容 ゲストによるトークショー等を実施する。

(4) ランニングクリニックの実施

- ア 開催期間 6月から10月の期間で計8回
- イ 目的 初心者から経験者まで幅広い層を対象に、継続的なランニング機会を提供する。
- ウ 内容 大会ゲストのこわだ君及びまかランがプロデュースする。

■こわだ君プロデュース（5回）  目標タイム達成に向けた実践的トレーニングを中心に実施し、経験者層のレベルアップを図る。	■まかランプロデュース（3回）  初心者や初参加者でも気軽に参加できる内容で実施する。
---	---

(5) ふるさと納税エントリー（申込期限：8月31日（月）まで）

- ア 返礼品 「出走権」及び「出走権＋市内ホテル宿泊」を設定する。
- イ 宿泊場所 国民宿舎鵜の岬、久慈サンピア日立、ホテルテラスザスクエア日立

以 上

(7) 舟戸山古墳（久慈町）の調査成果について

1 内容

- (1) 久慈町4丁目地内に存する舟戸山古墳^{ふなとやま}は、これまで本格的な発掘調査は行われていなかったものの、昭和30年前後には大型の円墳又は帆立貝式古墳として認識されていた。
- (2) 令和3年に文化庁の認定を受けた日立市文化財保存活用地域計画に基づき、市内に所在する文化財の保存・活用を促進する活動の一環として、茨城大学人文社会科学部の田中裕^{たなかゆうたか}教授及び同大考古学研究室と連携し、令和5年8月から令和8年3月までの間、調査を実施した。
- (3) 今回の調査の結果、古墳時代前期後葉から中期前葉までの間（おおむね西暦350～400年頃）に築造された、全国7位の大きさ（1～6位は西日本。東日本最大）の方墳である可能性が高いことが分かった。このことは全国的に見て大変貴重な調査成果である。

2 調査成果概要

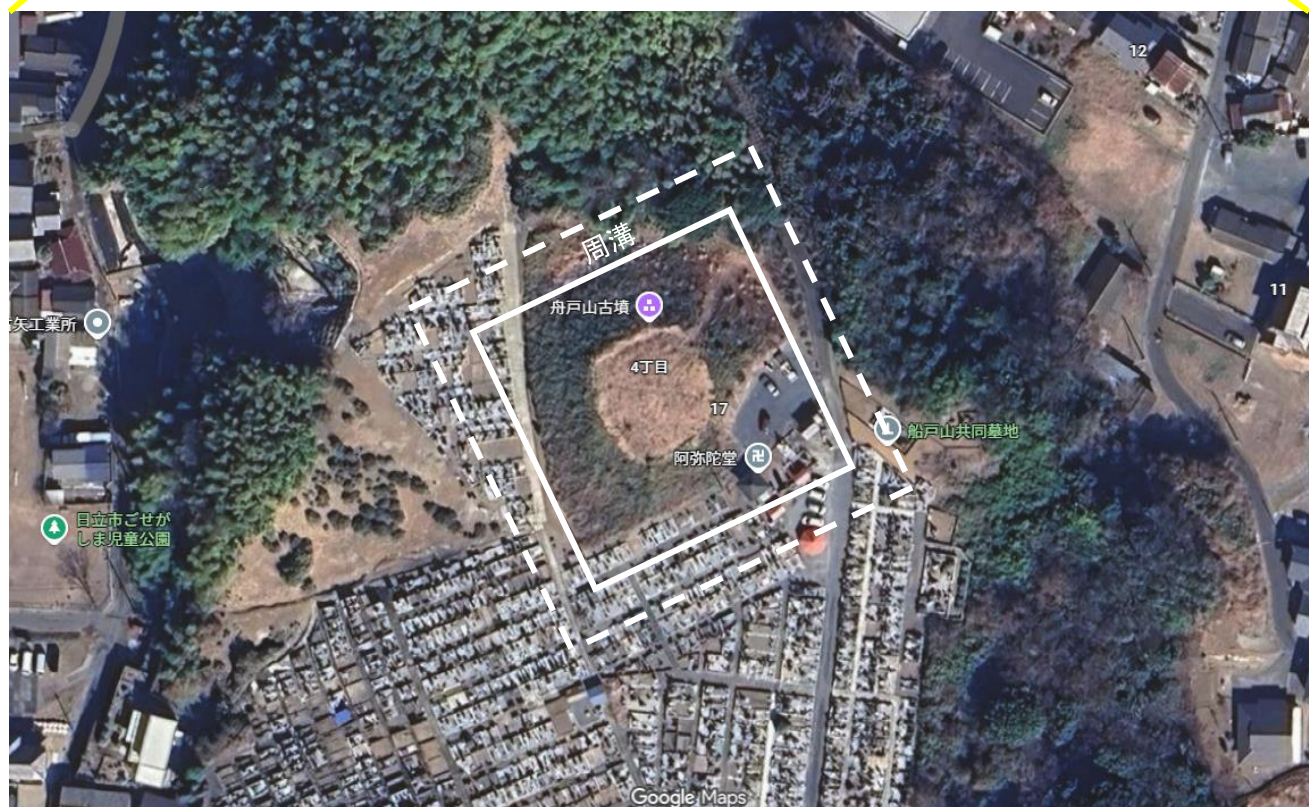
- (1) 墳丘長：一辺約60m又はそれ以上 ※ 周溝^{しゅうこう}を含めた全長101m
- (2) 墳形：二段築成の方墳（長方形の可能性あり）
- (3) 探査結果：墳頂部の2か所に埋葬施設の可能性がある反応があった（レーダー探査）。
- (4) 時期：古墳時代前期後葉から中期前葉までの間（おおむね西暦350～400年頃）
- (5) 調査成果：古墳時代前期・中期の方墳としては全国7位（東日本最大）に相当する。

3 これまでの経緯

令和5年（2023）8月～9月	測量調査（1次）
令和6年（2024）2月～3月	測量調査（2次）
令和7年（2025）5月	レーダー探査 ※ 東海大学文学部の北條芳隆教授らの協力
令和8年（2026）3月	調査報告書の刊行
6月	調査成果に関する記者発表

以 上

舟戸山古墳の所在地：日立市久慈町4丁目 278-1 ほか ※ 舟戸山・離山共同墓地に隣接



舟戸山古墳の現況（北西から撮影）



舟戸山古墳墳頂部でのレーダー探査の様子（2025 年 5 月実施）



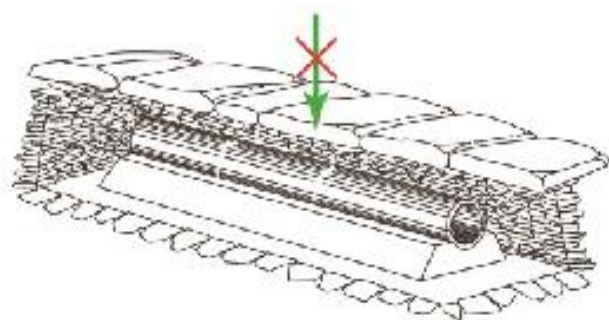
【参考資料】時代による古墳の埋葬施設の違い ※大阪・堺市HPを改変

【古墳時代前期～中期】

たてあなしきせきしつ ねんどかく もっかん
 竪穴式石室又は粘土槨（木棺）



ふんぎゆう じゆうぶ せきしつ
 墳丘の上部に石室



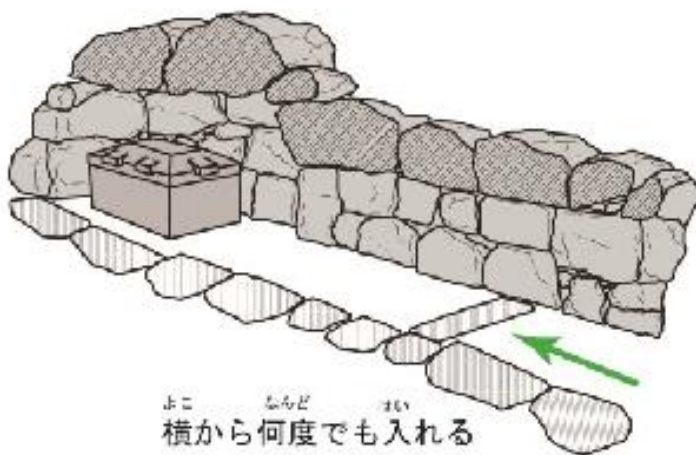
てんじゆう と はい
 天井を閉じたら入れない

【古墳時代後期～終末期】

よこあなしきせきしつ
 横穴式石室



ふんぎゆう がん せきしつ
 墳丘の下部に石室



よこ なんど おい
 横から何度でも入れる

【古墳の部位名称(横断面図)】

101m

60m

埋葬施設

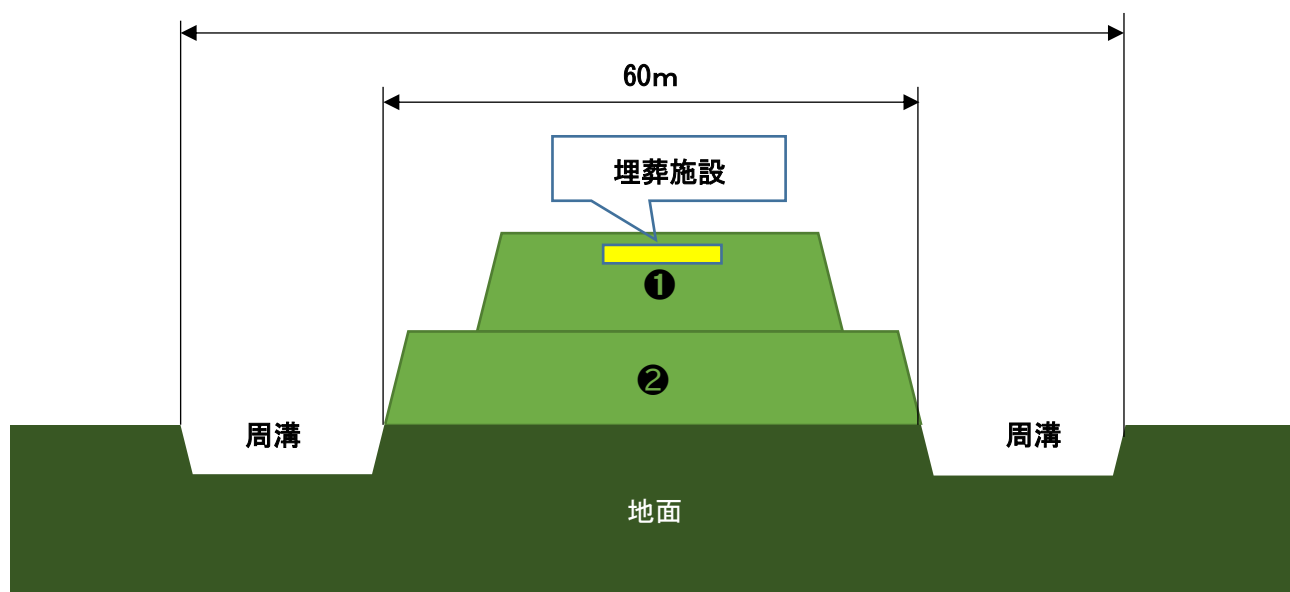
①

②

周溝

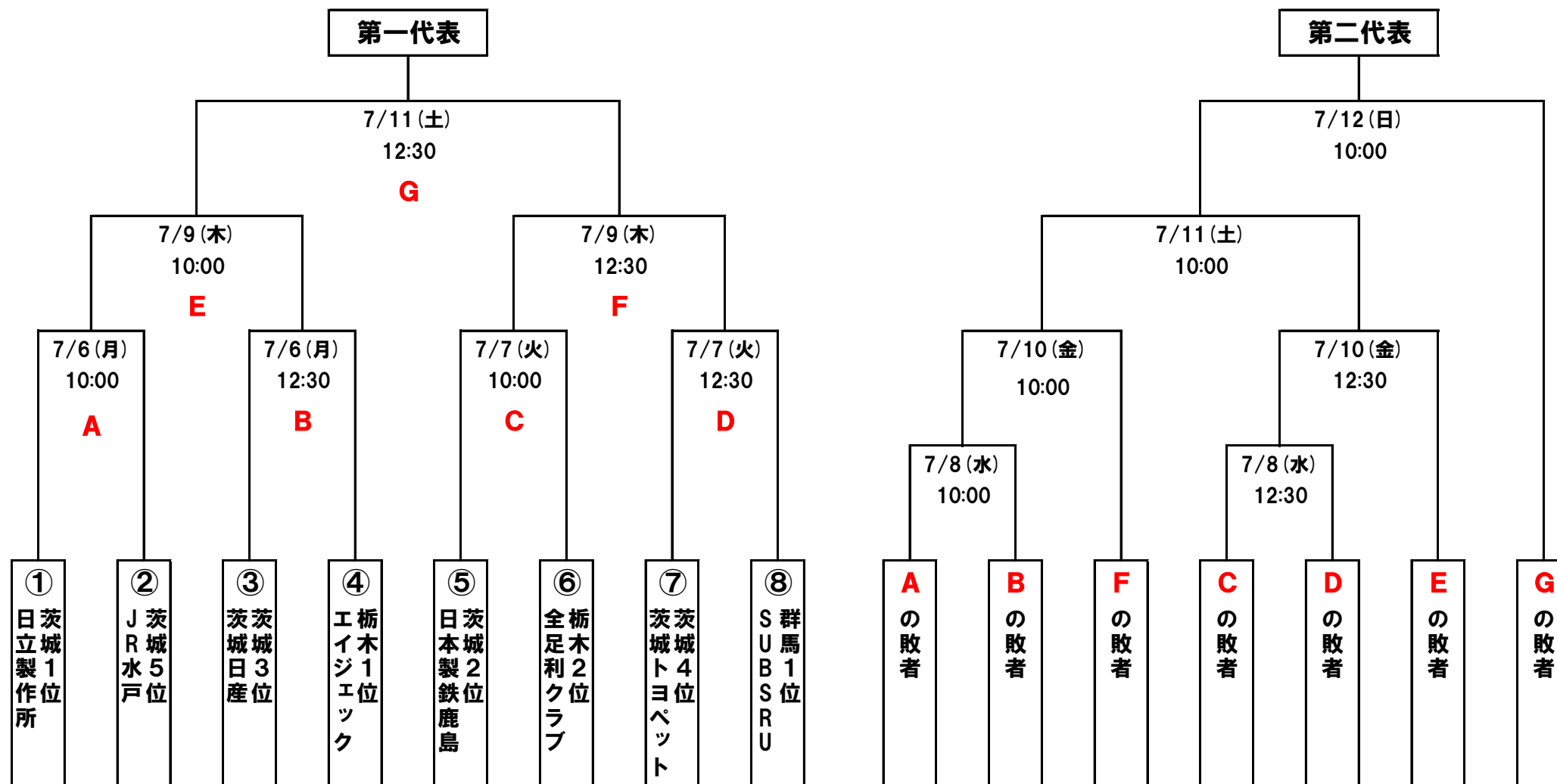
周溝

地面



第97回 都市対抗野球 北関東大会 組合せ

1. 日時：2026年 7/6(月)～12(日) (予備日：13(月), 14(火), 15(水)) ※ ベンチサイドはすべて若番(左側)を1塁側とする。
2. 場所：市民運動公園野球場 (日立市池の川さくらスタジアム) ※ 9回同点の場合は、全試合10回よりタイブレーク(無死一・二塁、継続打順)を行う。
3. 試合時間： ①10:00～ ②12:30



収蔵美術品展

絵空事のラビリンス

白昼夢へつづく
「絵画」という扉



上田薫

《スプーンのジャム》

1978年（昭和53）油彩・キャンバス 当館蔵

2026年7月18日 [土]
— 9月6日 [日]

開館時間：9時30分—16時30分 [入館は16時まで]

休館日：月曜日（7月20日[月・祝]は開館し、翌日休館）

観覧無料



かみね公園入口
日立市郷土博物館

〒317-0055 茨城県日立市宮田町5-2-22
TEL.0294-23-3231 FAX.0294-23-3230